

国土交通省 観光庁 観光産業課 御中

新型コロナウイルスに関するアンケート結果

2020年3月26日

一般社団法人 宿泊施設関連協会

宿泊施設関連企業への緊急アンケート実施について

新型コロナウイルス感染症が世界的な広がりを見せており、日本国内においても宿泊施設への影響が既に顕在化しています。今月3日に中小企業信用保険法セーフティネット保障5号に旅館・ホテルが指定業種として追加されましたが、その宿泊施設の稼働率低下の影響が最も受けやすい宿泊施設に関連した当協会会員企業へも迅速・柔軟な配慮を講じていただきたく、当協会は会員に向けて緊急アンケートを実施致しましたので、ここに結果報告および陳情をさせていただきます。

2020年3月26日
一般社団法人 宿泊施設関連協会
会長 林悦男

JARC

宿泊関連施設の業種と従業員数

業種別で最多の回答があったのは「客室・フロント関連」の23社

業種別で、最多の回答があったのは「客室・フロント関連」の23社だった。客室・フロント関連は、稼働率の低下による客室清掃、リネン・アメニティ等の業者への発注の減少が要因として考えられる。

「IT・システム関連」は、新規開業計画の延期や中止、生産性向上のためのIOT・AIを使ったシステム発注の見直し等が要因として考えられる。

順位	業種	回答数	20名以下	50名以下	100名以下	150名以下	200名以下	200名以上
1	客室・フロント関連	23	6	3	6	1	1	6
2	IT・システム関連	13	1	2	0	4	2	4
3	建築・設計・デザイン関連	7	2	2	2	0	0	1
3	コンサルタント関連	7	7	0	0	0	0	0
5	旅行業関連	5	5	0	0	0	0	0
5	教育関連・教育機関	5	3	2	0	0	0	0
7	協会・団体関連	4	3	0	1	0	0	0
8	レストラン・バー関連	3	1	0	1	0	0	1
9	投資家・銀行・保険関連	2	1	0	0	0	0	1
9	マスコミ・広告関連	2	0	1	0	1	0	0
11	宴会婚礼関連	1	0	0	0	0	0	1
11	厨房・調理・衛生関連	1	0	0	0	0	0	1
11	設備メンテナンス・施設管理関連	1	0	0	0	1	0	0
11	人材関連	1	0	0	0	0	0	1
15	スパ・エステ・リラクゼーション関連	0	0	0	0	0	0	0
15	交通・空港・運輸関連	0	0	0	0	0	0	0
15	テナント・ショップ関連	0	0	0	0	0	0	0
15	イベント・プロモーション関連	0	0	0	0	0	0	0
	合計	75	29	10	10	7	3	16

一般社団法人 宿泊施設関連協会調べ

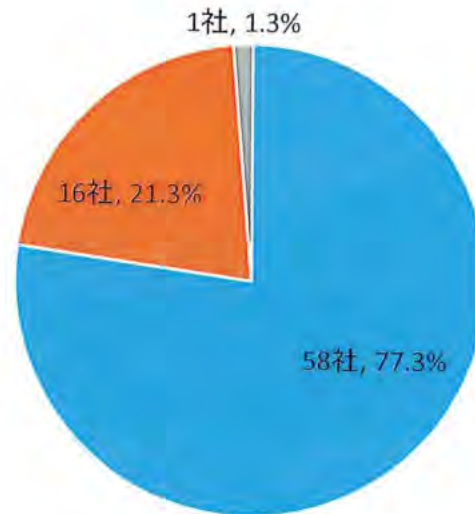
2020年3月24日現在

Q1.新型コロナウイルスの発生は企業に影響を及ぼしていますか

全企業75社のうち58社(77.3%)が「すでに影響が出ている」

最多は、「現時点ですでに影響が出ている」で77.3%(75社中、58社)。次いで、「現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」が21.3%(16社)で、合計98.7%の企業が企業活動への影響を及ぼすとの回答であった。

新型コロナウイルスの発生は、貴社の企業活動に影響を及ぼしていますか？
(全企業75社)



- 現時点ですでに影響が出ている
- 現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある
- 影響はない

Q1.新型コロナウイルスの発生は企業に影響を及ぼしていますか(業種別)

業種別「すでに影響が出ている」最多は客室・フロント関連の21社

業種別で、「すでに影響が出ている」と最も多く回答したのは、客室・フロント関連(23社中、21社)だった。客室・フロント関連は「今後影響が出る可能性がある」が2社で、すべての企業(合計100%)が何らかの「影響がある」と回答した。

次いで、「すでに影響が出ている」の回答数が高かったのは、IT・システム関連(13社中、8社)だった。IT・システム関連は「今後影響が出る可能性がある」も4社で、合計92.3%が何らかの「影響がある」と回答した。

業種	アンケート合計	既に出ている	構成比	今後出る可能性	構成比	影響なし	構成比
客室・フロント関連	23	21	91.3%	2	8.7%	0	0.0%
IT・システム関連	13	8	61.5%	4	30.8%	1	7.7%
建築・設計・デザイン関連	7	6	85.7%	1	14.3%	0	0.0%
コンサルタント関連	7	2	28.6%	5	71.4%	0	0.0%
旅行業関連	5	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
教育関連・教育機関	5	4	80.0%	1	20.0%	0	0.0%
協会・団体関連	4	3	75.0%	1	25.0%	0	0.0%
レストラン・バー関連	3	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
投資家・銀行・保険関連	2	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
マスコミ・広告関連	2	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%
宴会婚礼関連	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
厨房・調理・衛生関連	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
設備メンテナンス・施設管理関連	1	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
人材関連	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	75	58		16		1	

一般社団法人 宿泊施設関連協会調べ

2020年3月24日現在

Q2.新型コロナウイルスによる影響(要因別):複数回答

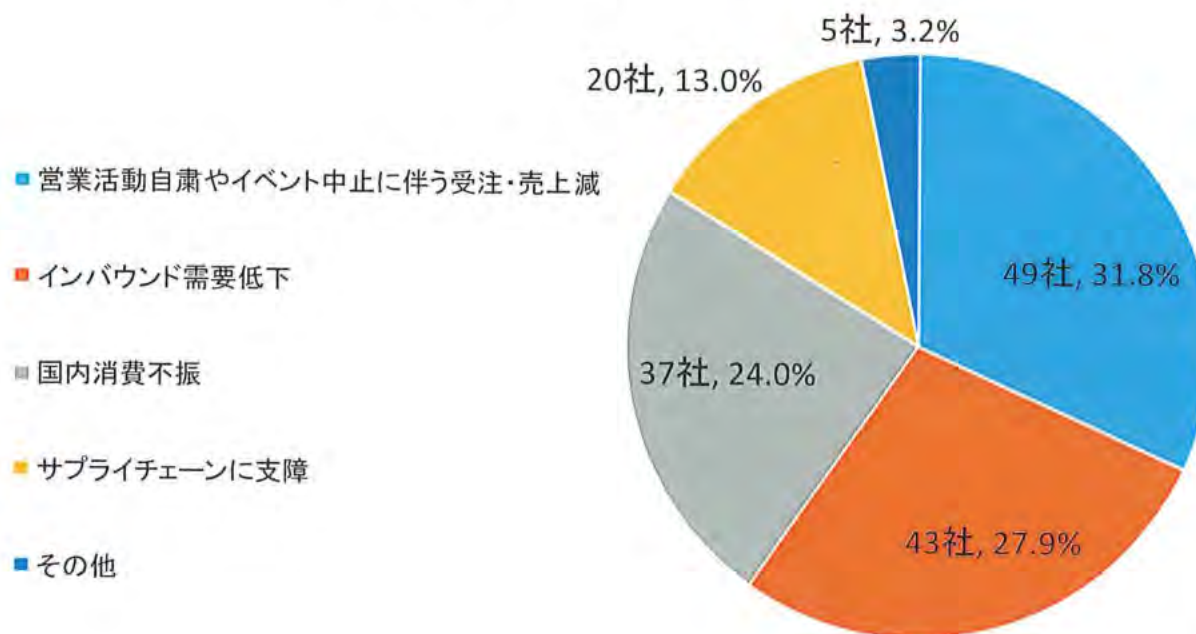
要因別 最多は「営業活動自粛による受注の減少やイベント中止に伴う売上の減少」の48社

要因別で、最も多く回答したのは「営業活動自粛による受注の減少やイベント中止に伴う売上の減少」で、75社中49社だった。

次いで、回答数が高かったのは「インバウンド需要低下」で、75社中43社だった。

また、「国内消費不振」は75社中37社が回答しており、これら3項目は全体の87.7%の企業が影響を受けている要因である。

新型コロナウイルスの影響(要因別):複数回答



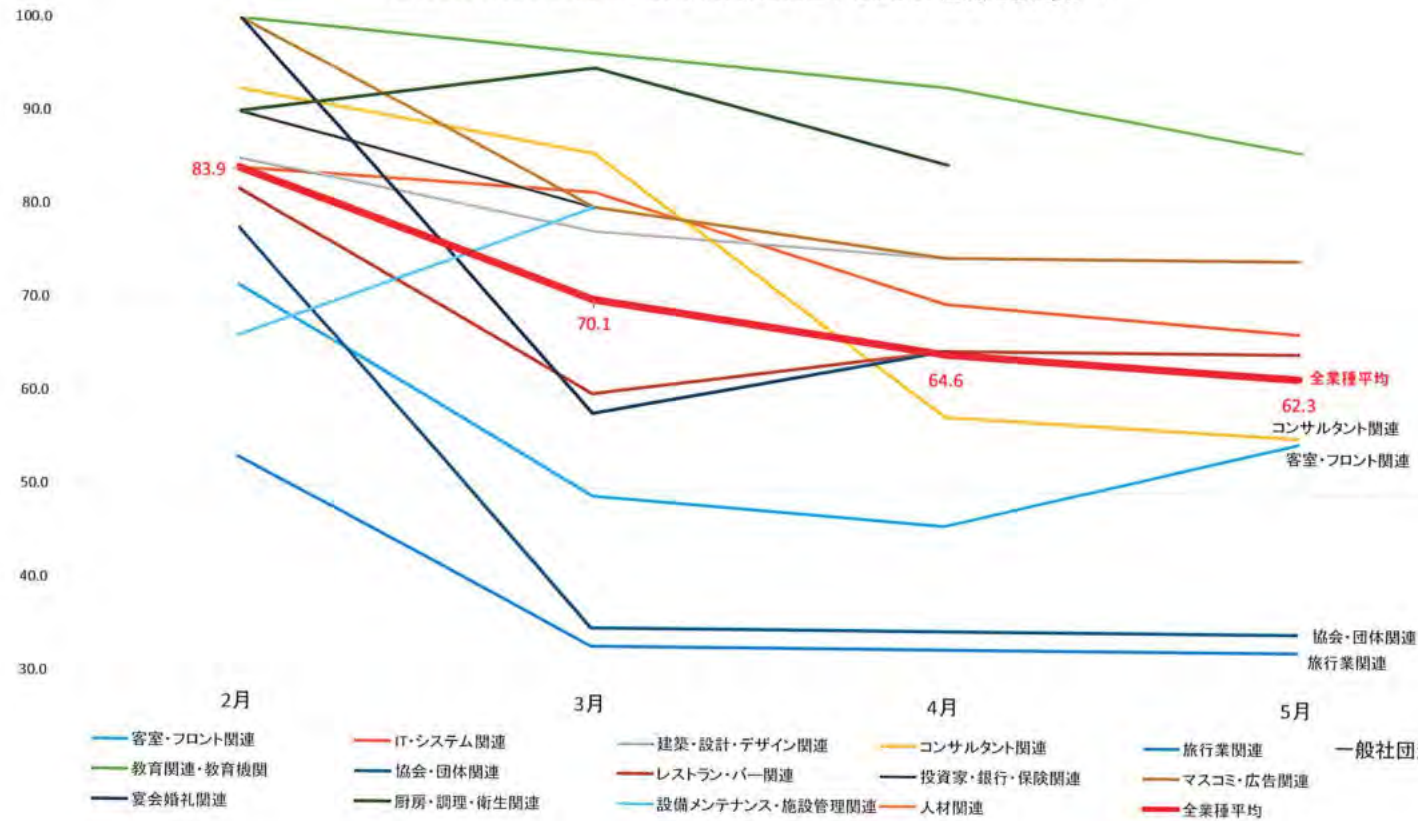
一般社団法人 宿泊施設関連協会調べ
(2020年3月24日現在)

Q3. 貴社の2月以降の売上は前年同月を100とするとどの程度でしょうか

業種別、で最も影響を受けているのは「旅行業関連」並びに「協会・団体関連」である

全業種の平均値以下となった業種は、「旅行業関連」、「協会・団体関連」、「客室・フロント関連」、「コンサルタント関連」の4業種である。「協会・団体関連」の減少については、イベントの自粛や中止に影響を受けた事が売り上げ減少の一番の理由であった。詳細の理由や懸念及び望んでいる支援については、次頁以降にQ4として記載した。

貴社の2月以降の売上は前年同月を100とするとどの程度でしょうか？



Q4. 新型コロナウイルスの今後の影響について、どのような懸念をお持ちですか。 そしてどのような支援をお望みですか(業種別)

【客室・フロント関連】

影響が長期に及び観光客の減少が続くこと。ホテル利用に対しての補助。

いつまで続くか不明。観光需要回復への支援が必要。

入国規制やイベントの自粛がいつまで続くのか。また損失に対する補填はどうなるのか。

回復の兆しが見えない。

国内外の消費の低下。大胆な減税措置など。

いつまで続くのだろうかという不安、売上に対しての支援をお願いしたい。

人材確保と支払い凍結。

売り上げ低下に伴う従業員のリストラ。企業への融資ではなく給付金の支給。

オリンピック中止or順延による宿泊需要激減。それに備え輸入している大量在庫の保管場所&コスト負担。

物資保管倉庫融通・無利子無担保融資等支援希望。

先行きが全く予測できない。先に借りが見えないトンネルに入ってしまった。

予約は積みあがっていくものであるが、既存の予約がガタガタと崩れてほとんど残っていない状況。4月5月は見込みができない。

マスクやアルコールの配給を望む。税の免減。貸付ではなく補助をしてほしい。一日も早く通常に戻す政策を実施してほしい。

開業して46年になるが今回の落ち込みは一番ひどい。補助金・助成金の交付(被害の額に応じたもの)。

Q4. 新型コロナウイルスの今後の影響について、どのような懸念をお持ちですか。 そしてどのような支援をお望みですか(業種別)

死者も出ている状況なので安易なことは言えないが、商売における契約等が今回の件で反故にされるケースが多く、収益の大幅ダウンは死活問題である。

政府が先行きの展望を迅速かつ正確に発表し、同騒動の収束はいつなのかはっきりさせていただきたい。

各イベント等を自粛させている中、本当に東京オリンピック・パラリンピックは行うのか。

すでに予約されている案件について、売り上げを見込んだ改装等を行っているが、売り上げ保障（補助）をしてほしい。

行動制限や渡航レベル引上げによる国内外の利用客の激減とウイルス対策を考慮した営業形態変更。

政府が雇用（賃金100%）の保障と低金利の資金調達。

新型コロナウイルスへの具体的、かつ、精度の高い情報。

経済的支援（補償）と、それに向けてのガイドライン。

今から訪れる現実社会としての不景気。様々な企業との連携。ネットワークの仕組み支援など。

国家による、寛大なる支援をいただきたい。

トイレトーパーやティッシュを作っている会社なので、一時的な買い占めによる受注過多が発生しやすい。

デマが現実となり、一時期よりもマシにはなってきたが、マスクほどではないが買い占めは継続されている。

正しい情報をあらゆる媒体で発信してもらうことが、弊社にとってはありがたい。

業界全体での情報共有。

現状の市場の回復とコロナウイルスの終息をまずは願っている。

Q4.新型コロナウイルスの今後の影響について、どのような懸念をお持ちですか。 そしてどのような支援をお望みですか(業種別)

イベント中止、インバウンド需要低下による宿泊稼働率の低下。

コロナウイルスが終息して、どのくらいまでこの状況が続くのか。旅行社に対する航空運賃の補助。

企業視察研修等の再開されるのか。

【IT・システム関連】

今後の沖縄観光業界への影響が心配。先の見えない状況でホテルの稼働率低下に伴う設備投資の先送り及び保守維持費の見直しが考えられる。

国の方針、方向性を明確にし国民の不安をなくす取り組みを早急に行ってほしい。

ホテルさまの成長投資鈍化による業界全体の影響。売上減の埋め合わせだけでなく、宿泊施設様の自律的な運営に対する行政支援のプッシュをお願いしたい。

医療危機から経済危機への波及を懸念し、各種経済的支援を希望する。

収束時期が不明。ウイルス発生前の状況に戻る支援をお願いしたい。

業界の低迷による投資の鈍化。業績不振。支援としては、助成金、特別融資、税金の減額など。

この状態がいつまで続くのか終息が見えない事。設備投資や人材確保などへの緊急支援等。

世界中でのワクチン開発完了時期。オリンピック延期or中止。国内外感染者、死者の拡大。早急なワクチン開発を望む。

経済の低迷による業績低下。売上減、資金繰りなど。支援として、税金免除・減額、特別融資、補助金など。

いつ収束するか。収束後の動向が読みにくく具体的な対策が取りにくいと感じている。

Q4. 新型コロナウイルスの今後の影響について、どのような懸念をお持ちですか。 そしてどのような支援をお望みですか(業種別)

【建築・設計・デザイン関連】

東京オリンピック延期が業界内においてどの程度影響を受けるのか。

業務停滞によりずれ込んだ業務などの集中。

計画中の建築案件が止まってしまうこと。

世界大恐慌、株価暴落、企業倒産が相次ぐ。経済が停滞することが無い様、新型コロナウイルスを収束させること。

投資家は今既に投資を控え、計画していた案件がいくつか止まった。

今後事業にダメージを受けた事業者様、宿泊観光業、飲食、アパレル、企業などが、設備投資を抑える連鎖が長く残ると思う。

【コンサルタント関連】

外出禁止等の施策解除等の指標の開示、とにかく指標の提示が無いこと。

お願いや依頼ばかりの政府対応に対し、各都道府県・企業に全ての責任が課せられている状況に懸念がある。

各支援策を国として打ち出しているが、省庁を横断した情報の集約・発信ができておらず、知らせる努力を国自身が怠っている面に懸念がある。

インバウンドの再開 オリンピック開催。

経済低下・企業の倒産が懸念。

個人の消費が低迷すると共に、企業の設備投資も減り、経済が回らない状況に陥ることが懸念される。一時的な大幅な減税（消費税、法人税）を強く望む。

Q4. 新型コロナウイルスの今後の影響について、どのような懸念をお持ちですか。 そしてどのような支援をお望みですか(業種別)

中小企業が潰れないように金融支援と需要喚起策。
東京オリパラの開催についてIOC方針、消費後退懸念。

【旅行業関連】

法人に対する助成金、法人税の減免。

長期戦になる懸念。

旅行会社を利用した国内外の旅行補助金制度。簡易的な手続きで取り扱えるように。

現在、売上見込みは全くない。長引けば会社存続にかなりの危機感がある。国、公共機関による支援があればすぐに手続きしたいと思う。

コロナ収束後の観光・宿泊業をはじめ速やかな景気回復が見込まれるのか。当面の事業運転資金の融資支援を望む。

【教育関連・教育機関】

短期的な視点でオリンピック中止等に伴い、企業の雇用の手控え等による、外国人雇用や人材育成への影響が出てくる懸念がある。

短期的な危機を乗り切れる金融的な支援等が受けられるような措置の必要性。

人の流れ・集まり等がストップしたら、現在の報道は国民の不安を煽るだけである。金融緩和どころではなくなる。

ワクチン・薬品等の効果や見通しを告知すべきと思う。

正確な情報発信。

Q4. 新型コロナウイルスの今後の影響について、どのような懸念をお持ちですか。 そしてどのような支援をお望みですか(業種別)

都内20数ヶ所においてホテル企業への「企業実習」を連携しているが、この影響で実習生の受入れができないという回答が複数社より届いている。
今後の学校・教育活動において変更や特別な対応が求められるという点とホテル企業の業績悪化がもたらすであろう就職・採用活動への影響は不可避と考えている。
ホテル企業の過剰な費用圧縮、特に人材関連、従業員労働機維持の観点が軽視されていくこと。

【協会・団体関連】

金融支援ではなく、インバウンドキャンセル料補填など直接支援。
国内旅行需要の喚起。
長期化とイベント中止が続くことが心配。補助金など支援があると嬉しい。
経済、マーケットの不振が続く。

【レストラン・バー関連】

長期化がなによりの懸念。消費税減税による消費の増加に期待する。
収束時期が見えない。売上減、従業員給与に対する補助が必要。

【投資家・銀行・保険関連】

早期の収束。

Q4. 新型コロナウイルスの今後の影響について、どのような懸念をお持ちですか。 そしてどのような支援をお望みですか(業種別)

在宅勤務やテレワーク勤務への助成金等。

売上減が大きく、暫く続くであろうから、必要に応じて資金融資等。

【マスコミ・広告関連】

長期化したときの雇用問題が懸念。仕事の受注を支援希望。

イベント自粛。

【宴会婚礼関連】

自粛基準の明確化、婚礼の自粛回避、中規模人数までの宴会及びお別れ会の自粛回避。

【厨房・調理・衛生関連】

人の移動、人が集まることが制限され続けるとホテル、旅館、外食の経営が成り立たなくなる。

【設備メンテナンス・施設管理関連】

どちらの会社にも言えることであるが、社員が罹患した際に社内における感染の懸念と、罹患した社員を業務に従事させられないことによる他社員への業務過多が心配される。感染の拡大を防ぐため、早期に罹患者の特定を行うべく一日も早い検査キットの配給支援を望む。

【人材関連】

懸念：インバウンド減少によるホテル宿泊稼働低下、宴会自粛に伴う受注の減少。